現代インドの国際関係: メジャー・パワーへの模索

近藤 則夫編

2010年3月

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

調査研究報告書

地域研究センター 2009 – I - 04

「現代インドの国際関係:メジャー・パワーへの模索」研究会

まえがき

本書は 2009 年度にアジア経済研究所で実施した「現代インドの国際関係: メジャー・パワーへの模索」研究会の中間報告書として作成されたものである。

近年インドが国際関係において注目されるのは幾つかの理由がある。インドは伝統的に南アジア内では大きな影響力をもったが、1989年の冷戦期の終わりまではアメリカ、ソ連、中国が規定する国際関係によって南アジア域外には大きな影響力は実際上無かったと言える。そのような国際関係において、特に 1970年代以降、政治的にはソ連に傾斜し、例えば兵器の輸入はソ連に大きく依存した。また経済的には比較的に閉鎖的な体制を維持したことが、西側諸国との関係を深めなくてすむ大きな要因となった。しかしながら、冷戦とソ連の崩壊、また、長年にわたる経済的停滞は政治的にも経済的にも、より開かれた国際関係を構築することを余儀なくした。その結果、インドは 1991年に本格的な構造改革・自由化を開始し、同時にソ連崩壊を受けて西側諸国との本格的な関係の見直しに進むのである。

以上のような背景から、第1にインド経済は2003年以降急速な成長が見られるようになり、これがインドの国際的な存在感を膨らませた。11億の人口を有するインドがテイク・オフし高成長の軌跡にのったことは、例えば、市場として、投資・生産基地として、資源・エネルギー輸入国として、さらにはグローバルな環境問題におけるプレーヤーとして大きく現れてくることを意味し、翻って国際政治においてもインドの役割と責任を否応なく大きくしている現実がある。

第2にインドは独立後、非同盟運動の指導国の1つであったことからもわかるように既存の大国の秩序に対する挑戦国でもあった。1962年の中国との国境戦争の敗北でパワーポリティックスの現実に直面し打撃を受けるものの、既存の大国が押し付ける国際秩序を変革していこうとする姿勢は今日まで変わりない。そのような方向性は経済力の増大という要因を背景にして近年より顕在化している。典型的な例が、核関連の動きである。1998年の2回目の核実験、そしてより重要なのはこの2008年10月のアメリカとの原子力協力の締結である。両国間の原子力協定の締結が成就したことは単にアメリカのみならず他の国とも原子力協力の道が開かれることを意味し、インドの「例外的」地位が認知されることになる。つまり核に関してはNPTに象徴される5大国(P-5)の秩序を大きく変容させることになる。これは将来的にインドが主要大国となるスタート・ラインにつくことを意味する。

第3に2001年9月の同時多発テロ事件以降、南アジアから西アジアにかけての政治的不安定性が国際関係において大きな衝撃を与えうることが明らかになった。同事件によってアメリカがこの地域に対する危機認識を大きく高め、積極的な介入に踏みきったプロセスは周知の事実である。そのような不安定な地域にあってインドは安定した地域

大国として改めて世界的にその重要性が認識された。

インドが国際政治においても注目され、重要な分析対象とされるのは以上のような理由がある。本報告書はこのような位相にあるインドの国際関係を深く分析するための第1歩である。

なお、研究会には、本書の執筆者以外にオブザーバーとして坂井華奈子(アジア経済研究所図書館資料企画課)にも参加いただき、資料面で貢献していただいた。

2010年3月編者